

2022年度 事業報告書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会
2022年度事業報告書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1 参加招請活動及び公式参加者への対応の実施

(1) 参加招請への取組

ア 政府、関係機関と連携しながら招請活動を展開する

各国政府関係者が来阪した際に、会場予定地視察アレンジや準備状況の説明を行うなど、日本政府による招請活動に協力した結果、3月31日時点で153か国8国際機関から参加表明があった。

イ 万博の成功に向け、博覧会国際事務局（BIE）と連絡・調整を行う

博覧会国際事務局（BIE）執行委員会（4月11日及び10月21日）、BIE 情報コミュニケーション委員会（4月27日及び10月20日）、BIE 総会（6月20日及び11月28日）において万博開催準備状況に関する情報共有を行った。

また7月20日～23日には、BIE ケルケンツェス事務局長、アクパノ展示部長が来日し、現状の説明や意見交換を実施する等、万博の成功に向けた連絡・調整を行うとともに、大阪で開催された International Planning Meeting（10月25日、26日）に BIE ケルケンツェス事務局長他3名が参加し、石毛事務総長他との意見交換を行った。

ウ IPM（International Planning Meeting：国際企画会議）を開催し、参加招請対象国等に対し、最新情報を提供するとともに、理解促進、出展招請、機運醸成を図る

10月25日、26日の両日、大阪国際会議場において、博覧会協会初の国際会議である IPM(International Planning Meeting)を実施した。会議では、テーマ、サブテーマに関連するゲストスピーカーによる講演を始めとし、石毛事務総長による全体説明、各局局長による各事業の説明や質疑応答等を実施した。また、10月25日には、9カ国との間で公式参加契約を締結した。

さらに、2023年6月開催予定の IPM に向け、会議運営事業者との契約及び IPM 招待状の送付を3月に実施した。

(2) 公式参加者への支援対応

ア 特別規則について、政府と連携を図り2022年中に BIE 総会での承認を得る

特別規則の第4号（パビリオン設計・建設・改修・防火）、第6号（宿舎）、第7号（通関・輸送）、第9号（商業活動）、第10号（一般サービス／（保健・衛生、警備・監察活動、上水・電気・冷水、ガス、通信等）の5規則の文案について、4月25日に開催された BIE 規則委員会及び6月20日に開催された BIE 総会において審議され、すべて承

認された。

また、特別規則の第8号（保険）、第11号（知的財産権の保護）、第12号（公式参加者への便宜供与）の3規則の文案について、10月17日に開催されたBIE規則委員会及び11月28日に開催されたBIE総会において審議され、すべて承認された。

イ 公式参加者の円滑な業務を支援するため、相談対応や手続処理等を一元的に行う公式参加者ワンストップショップの構築を進める。

ドバイ博での調査を踏まえ、5月から6月に協会内各部局に対し、公式参加者支援業務の内容、検討状況等についてヒアリングを行い、支援体制検討状況の調査を実施した。その結果を踏まえ、ワンストップショップの具体的な業務内容、人員体制について検討を行い、11月から運用を開始した。以降、協会内体制の構築を継続しながら、IPM前後から増えてきている公式参加者からの質問や申請等に対応し、2023年3月には公式参加者向けの質問応答集（FAQ）を公式参加者ポータルにて公開した。

ウ 公式参加者用の宿舎について、広く関係者の協力を得ながら、確保に向けた検討を進める

6月6日に、大阪府市万博推進局、関経連、協会によるワーキンググループを発足し、公式参加者用の宿舎としてふさわしいと考える仕様に適合する物件情報を、関係部局・個別企業等に働きかけて収集し、その情報の共有を行った。またワーキンググループにて収集した物件情報に加え、更に情報を広く集めることを目的に「宿舎候補に対する情報提供を求める公募（公募期間：11月7日～18日）」を実施した。

（3）途上国支援プログラムの構築

ア JICA、JETROをはじめ関係機関等との連携を図りながら、政府と予算協議を行い、支援プログラムの検討を進める

2023年度以降の政府による予算要求資料作成のため、協会において支援プログラム案を作成し、経産省と調整を実施するとともに、展示に関する人材育成が2023年度以降円滑に実施できるように、JICAとの間で意見交換を実施した。

令和4年度第2次補正予算により、IPMへの途上国招へい等の事業費等が確保されたことから、2023年3月には経産省との間で本事業実施にかかる委託契約を締結するとともに、外部委託事業者の確定等、実施体制を整備した。また、JICAと共に企画した研修事業についても、2023年3月にJICAが委託事業者を確定した。

2 博覧会の計画の具体化

（1）企業・団体等の参加への対応

ア 企業・団体等は、ともにテーマの実現を目指すパートナーであり、これまでの万博よりも幅広い参加ができるよう、多様な参加メニューを用意する事で、多くの参加を促

す。

万博運営に必要な施設・物品・サービスの協賛募集を7月26日から開始した。

また、一層の機運醸成を図るため、広報・プロモーションに関する協賛の募集を7月15日に開始した。

さらに、万博運営に必要な施設・物品・サービスの協賛を募る運営参加として、10月にスタッフ用ユニフォーム、12月に対象物を列挙した協賛募集を幅広い協賛の獲得に向け、大企業のみならず、中小企業及びスタートアップ企業等に幅広く参加できることを主眼に行った。

運営参加の特別プログラム「Co-Design Challenge」（以下、「CDC」という。）としては、7月に協賛募集、9月に募集を締め切り、10月に選定委員会を開催し12件を選定し、2023年3月7日にCDCプログラム事業説明及び選定事業発表会を開催し、12件の選定事業・選定事業者を発表した。また、CDCプログラム事業説明及び選定事業発表会にあわせて、CDCプログラムのプロモーション動画『大阪・関西万博なんかはじまってんで物語』を制作し、2023年3月15日に協会公式YouTubeアカウントにて公開した。

イ 民間パビリオン出展参加者とともに、魅力あふれるパビリオンの実現に向け、協議を重ねる

5月30日に出展契約協議が整った代表者が一堂に会し、「民間パビリオン出展者発表会」を実施し、それぞれの民間パビリオンの出展概要構想と敷地の割り当てを発表した。

民間パビリオン出展者と出展者会議を月1回ほどのペースで定期的実施し、情報の共有と出展準備の進捗確認をおこなった（2022年度は計11回実施した）。出展について協議を継続していた大阪外食産業協会は、出展実現の目途がたち、2023年1月26日に発表を行った。

また、官民連携で実施する女性活躍推進館（仮称）は、9月26日に出展者がリシュモンジャパンカルティエに内定したことを公表。2023年3月8日にコンセプト、建築概要とともに、パビリオン名称を「ウーマンズパビリオン」とすることを発表した。

（2）協会テーマ事業の具体化

ア テーマ事業の建築計画・展示企画等の具体化をプロデューサーと協働して行う

シグネチャープロジェクトの「運営基本計画（建築計画・展示企画・バーチャル計画・イベント計画）」を、4月18日の開幕3年前イベントにおいて発表した。

また、12月16日に、2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト（シグネチャープロジェクト）」である福岡館『いのちを知る』、河森館『いのちを育む』、石黒館『いのちを拓げる』、宮田館『いのちを響き合わせる』、中島館『いのちを高める』、落合館『いのちを磨く』、河瀬館『いのちを守る』、及び小山館『いのちをつむぐ』の実施製作統括管理業務委託契約を締結した。

さらに、「運営基本計画」を具体化するため、2023年3月に「実施計画書（建築計

画・展示計画・展示運営計画・イベント計画・バーチャル及びWEB計画)」をとりまとめた。

イ 万博の機運醸成にも資する、テーマ事業の効果的な PR 活動を展開する

主にマスコミを対象に、4月18日に開幕3年前イベントを実施し、テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト」の発表を行い、機運醸成に寄与した。

12月28日にはシグネチャープロジェクトにおけるブランディング計画製作実業務委託契約を締結した。

(3) 未来社会ショーケース事業の具体化

ア スマートモビリティ万博

会場内外における人荷の輸送・移動等における未来技術の実証・実装のため、企業・団体等の参加を促す

9月7日には会場内外において EV バス運行に自動運転や走行中給電等の新技術を加えた事業を行う協賛企業として、関西電力株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社、株式会社ダイヘン及び株式会社大林組を発表し、12月27日に空飛ぶクルマの二地点間の運航事業を目指す運航事業者の募集（第一次）を開始した。空飛ぶクルマに関し、ポート運営者としてオリックスの協賛が決定、二地点間の運航を目指す事業者として ANA ホールディングス及び Joby Aviation、日本航空、丸紅、SkyDrive の4者を選定し、2023年2月21日に発表会を実施した。

イ デジタル万博

来場者体験の高度化や会場運営の効率化に資するデジタル技術の実証・実装のため、企業・団体等の参加を促す

9月7日に、来場者パーソナルエージェントに係る事業を担う協賛企業として、日本電信電話株式会社を発表した。2023年1月18日に、自動翻訳システムの協賛企業として凸版印刷株式会社を、プロジェクションシステムの協賛企業としてウシオ電機株式会社を事業概要と共に発表した。

ウ バーチャル万博

国内外の幅広い層が万博を疑似体験できるバーチャル技術の実証・実装のため、企業・団体等の参加を促す

バーチャル会場・XR 演出について、6月23日に企画・構築・運営に係る事業を担う協賛者との契約を締結、9月7日に協賛企業として日本電信電話株式会社を事業概要と共に発表し、10月にバーチャル万博コンテンツ企画・設計に係るガイドラインを発売し、IPMにて参加国・国際機関やパビリオン出展者会議において民間・団体パビリオン出展者に説明を行った。

また12月15日に、「サイバー万博（仮称）」から「EXPO 共創事業」へ名称変更した件と併せ、同事業の協賛企業として株式会社ワントゥーテンを発表した。

エ アート万博

会場の景観や歩径路などを、先進エンタテインメント技術の実証・実装する催事の場ととらえ、企業・団体等の参加を促す

10月19日に、「ウォータープラザ水上ショー」の協賛企業として、サントリーホールディングス株式会社及びダイキン工業株式会社を発表した。また、2023年1月12日に、「静けさの森インスタレーション」の協賛企業としてアサヒグループジャパン株式会社を発表した。また、「ウォータープラザ水上ショー」におけるインフラ整備区分、営業施設について、協賛社と調整を行った。「静けさの森インスタレーション」に伴う営業施設の調整を行った。

オ グリーン万博

万博運営および経済活動全般における環境負荷低減技術の実証・実装のため、企業・団体等の参加を促す

4月27日に改定版〈EXPO 2025 グリーンビジョン〉を公表し、本ビジョンの実現に向け、脱炭素ワーキンググループ及び資源循環勉強会を立ち上げ、第1回脱炭素ワーキンググループを7月28日に開催、第1回資源循環勉強会を8月9日に開催した。

その後10月4日、12月6日及び2023年2月1日に脱炭素ワーキンググループを開催し、カーボンニュートラルの実現等に向けて、温室効果ガス排出量の算定、電源構成、削減対策の技術、オフセットの考え方等について検討を行った。また、9月27日に資源循環勉強会、2023年2月に資源循環ワーキンググループを開催し、資源循環に係る対応の方向性について検討を行った。

さらに、2023年3月3日に持続可能性有識者委員会を開催し、上記脱炭素ワーキンググループと資源循環ワーキンググループで検討してきた方向性の承認を得て、その内容を〈EXPO 2025 グリーンビジョン（2023年版）〉として2023年3月29日に公表した。この中では、脱炭素を中心に2050年に向けた脱炭素社会の具体像の提示の方法等について記載している。

カ フューチャーライフ万博

会場内「フューチャーライフパーク」で未来の都市や衣食住等のありかたを提言するため、企業・団体等の参加を促す

2023年2月末にフューチャーライフエクスペリエンス基本計画を策定した。

また、「未来の都市」の取組に係る基本計画、基本設計の策定に向け、協賛各社へのヒアリングを実施した。

(4) 会場整備

ア 会場施設の実施設計

パビリオンワールドの3工区については、8月1日、4日、10日に、グリーンワールド工区については、9月22日に、基本協定及び実施設計業務委託契約を締結した。

12月20日小催事場、2023年2月24日迎賓館、2023年3月13日熱供給施設運用等委託、22日福岡館、28日河森館の契約を締結した。

イ 仮設インフラ工事の着手

6月23日及び24日に会場基盤整備工事（園路基盤整備・WW表面固化・雨水管、汚水管など）その1からその6の6工区を契約した。7月末から準備作業の測量を開始し、整地計画を整理した。

会場基盤整備工事のうち園路基盤整備、WW表面固化工事は、10月から着手し、それらの工事に加え、2023年4月に予定されている敷地引渡しに向け、仮設管路工事（雨水管、汚水管など）を11月から着手した。

ウ 環境影響評価書・事後調査計画書の作成、提出、事後調査の着手

6月17日に市長意見を踏まえた環境影響評価書を市に提出し、6月30日から7月29日まで縦覧を行った。

また公表済の事後調査計画書に基づき、工事着手前の会場予定地内動植物調査や10月の工事着手をうけて、工事車両台数などを調査した。

エ 障がい当事者の参画によるユニバーサルデザインの実施

6月30日に施設整備に関するユニバーサルデザインガイドライン改定版を公式参加者用として参加者ポータルや協会ホームページにて公表した。

テーマ別には、客席・エレベーター／エスカレーター・トイレ・カームダウン／クールダウンスペース・移動／案内／誘導に関する検討会をそれぞれ開催した。

(5) 来場者輸送対策の具体化

ア 来場者輸送対策協議会にて、施設管理者や交通事業者等とともに輸送計画の具体化を推進

6月3日に第2回協議会を開催し、これまでの検討内容を取りまとめた「大阪・関西万博来場者輸送基本方針」を策定した。さらに、10月17日に第3回協議会を開催し、来場者輸送の具体的な検討内容を取りまとめた「大阪・関西万博来場者輸送具体方針（アクションプラン）初版」を策定した。

また、12月23日に国土交通省近畿地方整備局、大阪府・大阪市とともに、万博時の交通の円滑化や安全の確保を図るため、「2025年日本国際博覧会に関する駐車場対策協議会」を設置した。さらに、12月27日に大阪府・大阪市とともに万博関連交通

と一般交通の円滑化を図るため、経済界等を含む関係機関による「2025年大阪・関西万博交通円滑化推進会議」を設置した。

イ 会場外駐車場の設計に着手

各会場外駐車場の予備設計を終えるとともに、交通管理者や道路管理者等との協議調整を進めるなど、2023年度早期の詳細設計及び工事の発注に向けた準備を整えた。

(6) 催事計画の策定

ア 万博に相応しい行催事の概要や編成方針、推進体制などを検討し、催事基本計画を策定する

催事基本計画を9月に策定した。また、2023年3月14日に催事コンセプトや催事の種類を発表したほか、主催者催事の説明を行い、協賛の募集を開始した。

イ 催事基本計画と並行して行催事の計画・企画を推進する

6月28日にナショナルデー、スペシャルデーのタスクチームを立ち上げ、検討を開始した。また2023年1月末にナショナルデー、スペシャルデーガイドライン及びイベントガイドラインを策定した。

(7) 持続可能性管理システム（ESMS）の構築と運用

ア 持続可能性方針を踏まえ、個別目標や取り組み事例について検討・整理し、万博の持続可能な運営に係る計画を策定・公表する

持続可能性有識者委員会での議論等を踏まえ、4月27日に「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」を公表した。あわせて、本方針の中でも重要視している脱炭素・資源循環に関して、大阪・関西万博で目指すべき方向性や核となる対策の候補等を記載した、改定版<EXPO 2025 グリーンビジョン>を公表した。

11月29日に第6回持続可能性有識者委員会を開催し、「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」に基づいて、ESMSを2023年度から導入し、2024年度にISO20121の認証取得をめざすことを公表した。

また2023年3月3日に第7回持続可能性有識者委員会を開催し、ESMSの全体像を示し、ステークホルダーへの定期的な報告の第1回を行うため策定する、「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（第1版）」及び<EXPO 2025 グリーンビジョン（2023年版）>について検討を行った。委員会での検討結果をふまえ、2023年3月29日にグリーンビジョン（2023年版）を公表した。

イ 物品やサービスの調達プロセスにおける持続可能性への配慮を図るため、持続可能性に関する基準や担保方法等について継続的に検討を行う

6月30日に「持続可能性に配慮した調達コード（共通基準及び個別基準（木材、紙））」

を公表した。策定にあたっては、持続可能性有識者委員会及び持続可能な調達ワーキンググループ（以下、「ワーキンググループ」という。）で議論を行うとともに、協会公式ホームページ等を通じて広く「意見募集」を行い、一般の意見も取り入れた。

7月19日、8月1日、10月5日、12月2日及び2023年2月10日にワーキンググループを開催し、持続可能性に配慮した調達コードの個別基準（農・畜・水産物、パーム油）の追加等について、及び調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、適切に対応するための通報受付窓口について検討を行った。

（8）万博ICTシステムの整備

ア 万博ICT-PFシステム（STEP1）の構築に向けた開発を開始する

7月11日にサービス提供業務委託の公募を開始し、8月29日に、選定委員会が最優秀提案者を決定した。また11月22日に、最優秀提案者との契約を締結し、システム構築を開始した。また2023年2月6日に、万博ID登録機能の追加を行うため、契約変更を行った。

イ サイバーセキュリティ基本計画を策定し、セキュリティ関連システム構築、運用に向けた検討を行う

5月1日に協会内の情報セキュリティ規程を改正し施行した。

また会期中の運営を想定した、高度なセキュリティ技術が必要な業務および対策検討等について12月5日にサービス提供業務委託の公募を開始し、2月17日に選定委員会が最優秀提案者を決定した。

2023年3月28日には協会内の情報セキュリティ規程を改正した。

（9）万博通信インフラの整備

ア 情報通信インフラ基本設計に基づき、インフラ構築に向けた詳細設計を行う

10月6日にサービス提供業務委託の公募を開始し、11月29日に、選定委員会が最優秀提案者を決定し、2023年2月2日に、その最優秀提案者と契約を締結した。

イ 信頼性向上を目的とした夢洲会場への異経路通信線引き込みの調整を行う

5月12日に、一般競争入札により異経路通信線引き込み工事の落札事業者と契約を締結した。

（10）来場者サービス・会場管理の具体化

ア 来場者サービスやサービス施設、サービス提供体制の検討

11月1日に来場者サービス基本計画策定業務の委託契約を締結し、会場サービススタッフ計画、サービス施設、会場運営体制についての与件を整理した。

また、万博会場におけるペット同伴についての諸課題を検討し、効果的な運用を行う

ため、外部有識者で構成するペット同伴検討委員会を設置し、2023年3月31日に第1回会議を開催した。

イ 情報提供サービスの検討

上記の来場者サービス基本計画策定業務において、情報の分類・整理、情報提供ツール等についての与件を整理した。

ウ ユニバーサルサービスの検討

上記の来場者サービス基本計画策定業務において、障がい者・高齢者・外国人等、対象者別のサービス、サポートツール等についての与件を整理した。

また、有識者や障がい当事者等の意見を聴くため、ユニバーサルサービス検討会を開催した。(第1回8月5日、第2回10月14日、レーン運用等についてのミニ分科会11月18日、第3回12月16日、第4回2023年1月26日、第5回2023年2月27日、第6回2023年3月13日)

さらに、ユニバーサルサービスについて助言を得るため、2023年2月24日に在阪スタートアップ企業とアドバイザー契約を締結した。

エ ボランティアの検討

10月4日にボランティア運営体制に係る基礎調査業務の委託契約を締結し、大学や関係団体へのヒアリング、ボランティアセンターの体制やスケジュール等の検討を行った。

オ 迎賓・接遇の検討

ナショナルデーやスペシャルデー(以下ND/SD)について、協会内タスクフォースにおいて日程の設定や開催時間についての方向性を決定し、ND/SDガイドラインに反映しBIEへ提出した。

カ 清掃・廃棄物処理等、会場管理の検討

8月4日に会場内清掃・廃棄物管理基本計画策定調査業務の委託事業者の公募を開始し、11月11日に委託契約を締結し、調査を開始した。2023年3月には会場内清掃・廃棄物管理基本計画策定調査業務の中間報告を受領した。

キ 営業施設の配置や事業収支の検討

6月1日に営業実施計画策定業務の委託契約を締結し、営業施設の配置や事業収支の検討を開始し、2023年3月末に中間報告を取りまとめた。

11月1日に「大規模小売店舗立地法」に基づく申請業務の委託契約を締結し、大阪市への申請業務を開始した。12月27日に大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課に

「大規模小売店舗 出店計画概要書（新設）」の提出を行った。出店計画概要書の提出により、申請に伴う行政関係各課との事前協議を開始した。

ク 場内輸送、物流の検討

会場内・外周バス事業については、関西電力株式会社、大阪市高速電気軌道株式会社、株式会社ダイヘン及び株式会社大林組が協賛することを合意し、对外発表を実施。来場者用パーソナルモビリティについては、機体メーカーと数百台協賛頂く方向で協議中。関係者モビリティは電気自動車(EV)、電動カート、電動自転車等多岐に亘る車両の協賛について各事業者と基本合意に達した。更に、EVに必要な充電器については経産省と補助金制度活用につき協議しつつ充電器メーカーと協賛について協議した。

また、物流実施計画の策定を進め、会場内倉庫の倉庫業申請要件の確認、保税/倉庫/車両入退出管理業務スキーム及び各管理システムの要件定義等を行った。特別規則第7号に基づき、「貨物の取扱いに関するガイドライン」及び「通関手続に関するガイドライン」を策定し、2023年2月9日に発出した。また、海外から会場に搬入される保税貨物の管理及び会場内に建設予定の協会倉庫の管理を委託する事業者を決定した。

さらに、参加国の展示物等が輸入されることなく外国へ送り戻される場合に税が課されることなく展示を行うことができるよう、会場について保税展示場の許可申請を行い、3月13日に許可を取得した。

(11) 入場・チケットング制度の構築

ア 入場券の販売制度（券種・価格・販売枚数・購入方法等）や販売計画（戦略・体制等）及び販売管理システム構築

5月20日に入場券販売関連システムサービス最優秀提案者と契約を締結し、入場券販売システムの開発に着手した。また、6月27日に、理事会に入場券制度案を報告した。9月には、入場券に関わる規程類の作成を開始し、1月には、「入場券プロモーションタスクフォース」を部門横断で立ち上げ議論を開始した。同月には加えて、入場券の販売制度概要及びWEB販売システム連携手法について販売事業者向け説明会を実施した。

2023年2月末から3月上旬にかけては、入場券制度懇談会を複数回開催し、有識者から意見を聴取した。また、記念チケット発行管理業務の公募を実施し、2023年3月に最優秀提案事業者を決定した。

イ パビリオン入館制度構築

4月27日の第1回出展者説明会及び6月23日の第2回出展者説明会において、パビリオン予約システムの構築を説明し、参加の呼びかけを行い、7月28日の第3回出展者説明会では、入場券制度の内容を説明した。

また10月25日のIPMで、公式参加国にパビリオン予約システムの構築を説明し、

公式参加国へも参加の呼びかけを行った。

その後、各パビリオン出展者に参加の意向及び入場形態等の確認を行い、参加希望出展者と協議を実施した。

(12) 危機管理体制の構築

ア 会場警備対策

会場警備に係る基本計画の策定に資するため、6月29日に警備・防災基本計画策定支援業務の委託事業者の公募を開始した。

10月3日に警備分科会を開催し、会場警備に係る基本計画に盛り込む主な内容等を確認した。また10月5日に、警備・防災基本計画策定支援業務について受託事業者と契約を締結し、会場警備に係る基本計画の策定を開始した。

11月9日には安全対策協議会を開催し、警備・防災基本計画策定支援業務の概要と会場警備対策に関する長期的スケジュールについて説明を実施した。

2023年2月28日に警備分科会を開催し、会場警備に係る基本計画の策定状況等について説明を実施した。

2023年3月13日に安全対策協議会を開催し、警備・防災基本計画策定支援業務の進捗状況と、警備対策を取り巻く今後の検討課題について説明を実施した。

イ 災害対策

会場の防災に係る基本計画の策定に資するため、6月29日に警備・防災基本計画策定支援業務の委託事業者の公募を開始した。

8月2日に防災分科会を開催し、会場の防災に係る基本計画に盛り込む主な内容等を確認した。

10月5日に警備・防災基本計画策定支援業務について受託事業者と契約を締結し、会場の防災に係る基本計画の策定を開始した。

11月9日に安全対策協議会を開催し、警備・防災基本計画策定支援業務の概要と当該防災基本計画に関する作業工程について説明を実施した。

2023年3月7日に防災分科会を開催し、防災基本計画の策定状況等について説明を実施した。

2023年3月13日に安全対策協議会を開催し、警備・防災基本計画策定支援業務の進捗状況と、防災対策を取り巻く今後の検討課題について説明を実施した。

ウ 保健衛生対策

会場内の医療救護体制や衛生対策を検討するための会議体を立ち上げるべく、4月から関係機関や関係団体と調整を開始した。

また、4月から5月にかけて、感染症対策検討会議の有識者委員と今後の感染症対策や保健衛生対策全般に関する意見交換を実施した。

1 2月9日に、感染症対策を含む会場内の衛生管理全般に関して検討するため、学識経験者や関係行政機関を構成員とする「2025年日本国際博覧会会場衛生協議会」を設置した。

1 2月27日に会場内の医療救護体制等を検討するため、医療関係者や関係行政機関を構成員とする「2025年日本国際博覧会医療救護協議会」を設置した。また同日医療救護協議会を開催し、医療救護にかかる基本方針等について説明を実施した。

2023年2月16日に会場衛生協議会を開催し、会場衛生に係る基本計画の素案等について説明を実施した。

エ 事業リスク対策

7月7日に、協会の保険に関する枠組みを構築するため、各部において保険リスクに対する保険担当者を指定した。

3 博覧会の機運醸成に関する事業の実施

(1) 戦略的PRの実施

ア ロゴマークやキャラクターを活用したライセンス事業の展開

2021年度から試行しているロゴマークを活用したライセンス事業を継続するとともに、キャラクターを含めたライセンス管理を行う事業者について、4月22日に選定された契約候補事業者と契約に向けた協議を行い11月30日に契約を締結し、12月12日に2025大阪・関西万博マスターライセンスオフィスを立ち上げた。また開幕2年前となる2023年4月のライセンス商品販売開始に向け準備を行った。

イ 公式キャラクター愛称決定

2022年3月22日にデザイン決定した公式キャラクターの愛称について、一般公募を行い、応募総数33,197作品のなか7月18日に「ミャクミャク」と決定し、同日行われた開幕1000日前イベントにおいて発表した。メディアやイベントでの出演(3月末現在:大阪84件 東京38件 計122件)により万博のPRを行い、機運醸成に務めた。

ウ アンバサダーを活用した機運醸成活動の実施

4月18日にアンバサダー4組(コブクロ、宝塚歌劇団、松本幸四郎氏及び山中伸弥氏)によるメッセージ動画を協会ホームページ等で公開し、すでに公開済の2組(佐渡裕氏及びダウタウン)と併せ、全6組集約版映像も公開した。また、7月18日に開幕1000日前を迎え、アンバサダーのメッセージを協会の公式SNSで発信した。

さらに、開幕1000日前イベントにおいて、コブクロがオフィシャルテーマソングを初披露した。

11月3日に開催された「御堂筋オータムパーティ2022」において、ダウタウン、コ

ブクロの2組が万博の機運醸成活動を行った。コブクロによるオフィシャルテーマソングの歌唱に併せ、ダンスの披露も行った。

また、2023年2月25日開催の「ジュニアEXPO・関西SDGsユースミーティング」にコブクロがメッセージ動画による出演を行った。

エ スペシャルサポーターの選定及び機運醸成活動について

開幕1000日前の7月18日以降で、ポケモンビジュアルを用いた応援SNSメッセージ4種類を約2週間に渡り、国内及び海外に向け、公式SNSで発信し、合計約42万インプレッションなどと大きな反響があった。

また「ポリマ号」を運営するゼリ・ジャパンからも開幕1000日前でのSNS発信に協力を得た。

オ テーマソングの作成・発表

7月18日の開幕1000日前イベントにおいて、コブクロがオフィシャルテーマソングを初披露し、協会のホームページに、楽曲紹介及びテーマソングの試聴に関するページを設けた。

また、万博PRの為にホームページからダウンロードできる申請システムを2023年1月6日に立ち上げた。2023年3月末までに219件の申請を受け付けた。

カ 小・中学生向け教育プログラム事業の実施

6月15日から専用ホームページを開設し、教育プログラムに参加する小・中学校の募集を開始した。

9月以降、各参加校の授業計画に沿って授業を実施し、10月から11月には、SDGsに取り組む企業と中学生がオンラインで交流を行うリサーチミーティングを実施した。

なお、2022年度の参加校については6月15日から12月27日まで募集し、119校から申込みがあった。

また、2023年2月25日には、関西SDGsプラットフォームとの共催による第4回関西SDGsユースミーティングにて、中学生のアイデア発表会「ジュニアEXPO」を開催し2023年3月29日に協会ホームページ上に小学生のアイデアポスターの掲載を行った。

(2) 機運醸成のための各種プログラム、イベントの実施

ア TEAM EXPO 2025 プログラムの推進

「TEAM EXPO 2025」プログラムへの登録数は、3月31日時点で共創パートナーが298団体、共創チャレンジが1037件となった。共創チャレンジについては全国規模で活動する案件に加え、海外で、あるいは海外との交流を展開する案件がエントリーされ、広域化・国際化がなされている。

共創パートナーについては、190企業をはじめ、31自治体、28教育研究機関も加わり、様々なステークホルダーからの登録申請があった。

イ 自治体と連携したイベントなどの実施

自治体職員や全国各地の商工会議所、観光関係団体への万博概要説明会などを実施した。また、開幕1000日前に併せ、全国47都道府県にカウントダウンボードを設置した。

2022年末に、全国知事会を通じて、全国1788の都道府県および市町村あてにポスターを送付し、掲出を依頼した（送付枚数 計29,680枚 内訳：各都道府県70枚、各市町16枚、各村10枚）。

2023年1月18日に、ミyakumiyakの登場した万博連携イベントを掲載するページを協会HP内「お知らせ」内に作成した。

ウ 開幕3年前イベントや1000日前イベントなどの実施

4月18日に開幕3年前イベントを、7月18日には開幕1000日前イベントを実施した。

(3) 広報活動の実施

ア 各種メディアを活用した広報の実施

開幕3年前（4月18日）や開幕1000日前（7月18日）、民間パビリオン構想発表（5月30日）の機会などを中心に、主に国内メディアを対象に記者会見など報道対応を実施し、国内外に情報発信を行った。また、主要なプレスリリースの英語版、仏語版による発信を強化した。

未来社会ショーケース事業（バーチャル万博、多言語翻訳、水上ショー、空飛ぶクルマ等）やテーマウィーク構想発表（2023年1月18日）、小橋プロデューサーによる催事コンセプト発表（2023年3月14日）等、主に国内メディアを対象に記者会見など報道対応を実施した。また、10月に開催したIPM（国際企画会議）では、日本駐在の海外メディアにも情報提供を行い、国内外に情報発信を行った。その他、主要なプレスリリースの英語版、仏語版による発信を強化した。

イ 公式ホームページ、公式 SNS 等での多言語展開による国内外への情報発信

4月1日にデジタルコミュニケーション課を設置し、開幕3年前のタイミングで「EXPO 2025 Design System」のグラフィックを協会ホームページに取り入れ、国内外への万博ブランド価値の訴求を強化した。

また、公式ホームページや公式 SNS を活用し、主要な広報発表、各国の参加表明、イベント告知、活動報告、各種動画の公開などの情報を国内外に発信した。

公式ホームページでは、公式キャラクターミyakumiyak関連の動画掲載や出展・協賛

の新情報、マスターライセンスオフィス開設、中小企業等の万博参加情報など、新規ページを開設した。また、10月のIPM（国際企画会議）開催に合わせて、英仏サイト情報の大幅な強化をはかり、主要な広報発表、各国の参加表明、イベント告知、活動報告、各種動画の公開などの情報を国内外に発信した。

4 事務局体制の整備・強化と財政基盤の確立

(1) 事務局体制の整備・強化

ア 事務局体制の整備・強化、国・経済界・自治体などからの業務に応じた専門人材の確保等

イ 効率的・効果的な組織体制のあり方等の検討

国・経済界・自治体等に対して専門人材の派遣要請を行った結果、2022年4月1日時点で432名、2023年3月31日時点で520名体制を構築し、事務局体制の強化を行うとともに追加的なオフィスの借り上げにより職場環境の整備を行った。また、開催2年前となり本格的・具体的な準備が必要となるなか、2023年4月1日に向けて組織体制変更の検討を行った。

(2) 財政計画の策定と予算の効率化・効果的な執行

ア 博覧会基本計画に沿った資金の調達・運用等

イ 予算執行段階における事業実施方法の検証、コスト削減

経営企画室及び財務部が協同し、累次にわたる調書の提出、ヒアリング等を実施し、効率効果的な執行管理を行った。

また、調達プロセスのチェック体制を強化し、最適な調達手法の選択等、効率的かつ効果的な調達を行う環境を整備し、企業協賛や各種補助金等、新たな収入確保策にも取り組んだ。

(3) 財政基盤強化に向けた具体的な資金調達

ア 寄附金の募集・拡充に向けた取り組み

イ 補助金等各種資金の活用

寄附を検討している企業、個人等に対し寄附の依頼を継続して実施した。

公益財団法人 JKA と公益社団法人全国競輪施行者協議会に継続して協力を求め、5月8日には福島のいわき平競輪場にて公益財団法人 JKA、公益社団法人全国競輪施行者協議会及び一般社団法人日本競輪選手会に対して協力要望書を提出した。

また、8月4日から7日にかけて、岸和田競輪場にて「大阪・関西万博協賛競輪」を開催いただき、機運醸成にご協力いただいた。

10月24日より2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催を記念した特別仕様ナンバープレートの交付が始まった。

2023年1月23日から25日にかけて、別府競輪場にて「大阪・関西万博協賛競

輪」を開催いただき、機運醸成にご協力いただいた。

5 社員総会・理事会の開催

(1) 理事会（2022年4月11日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・下記議題について、臨時社員総会を開催することなく書面決議により社員全員の同意を得る件

提案議題：理事1名選任の件

出席等

提案書に対し、理事32名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(2) 社員総会（2022年4月11日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・理事1名選任の件

出席等

提案書に対し、社員11名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、社員総会の決議があったものとみなされた。

(3) 理事会（2022年4月11日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・副会長選定の件
- ・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件
- ・財務委員会にかかる委員選任の件

出席等

提案書に対し、理事33名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 理事会（2022年6月7日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・2021年度決算に係る計算書類等の承認の件
- ・定時社員総会の開催に関する件

出席等

提案書に対し、理事32名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(5) 社員総会（2022年6月27日）

開催方法：損保ジャパン道修町ビル4階「道修町オフィス」を開催場所として、Web会議システム（利用サービス名：Zoom）の併用による会議

決議事項

- ・役員（理事及び監事）の選任の件
- ・2021年度決算に係る計算書類の承認の件

報告事項

- ・2022年度の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の報告の件
- ・2021年度の事業報告の件

出席等

議決権のある当法人の社員の総数	11名
総社員の議決権の数	11個
出席社員数（議決権行使書提出者を含む）	11名
この議決権の総数	11個

(6) 理事会（2022年6月27日）

開催方法：損保ジャパン道修町ビル4階「道修町オフィス」を開催場所として、Web会議システム（利用サービス名：Zoom）の併用による会議

決議事項

- ・副会長の選定の件
- ・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件
- ・評議員の選任の件
- ・事業報告等に係る提出書類の提出承認の件
- ・会計監査人の報酬額決定の件
- ・「展示・パビリオン運営・イベント・バーチャルコンテンツ製作及び統括管理、並びに総合調整業務」公募の件
- ・万博ICT-PF整備業務委託の件

報告事項

- ・入場券制度（案）の件
- ・運営費予算の件
- ・2021年度寄附金受領の件
- ・企業・団体の大阪・関西万博参加の件
- ・テーマ館の建築関連発注にかかる検討状況の件

- ・バーチャル万博の協賛の件
- ・参加招請活動の件
- ・特別規則の策定の件
- ・公式参加者用の宿舎準備の件

出席等

理事現在数 33名 定足数 17名

出席理事数 26名

監事現在数 2名

出席監事数 2名

(7) 理事会（2022年7月1日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・理事選任・報酬額の決定について、臨時社員総会を開催することなく書面決議の方法により付議する件
- ・副事務総長・業務執行理事の選定の件
- ・副事務総長の職務権限規程の改定の件
- ・副事務総長（東川 直正）の報酬の決定の件
- ・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件

出席等

提案書に対し、理事34名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(8) 社員総会（2022年7月1日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・理事1名選任の件
- ・副事務総長（東川 直正）の報酬の決定の件

出席等

提案書に対し、社員11名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、社員総会の決議があったものとみなされた。

(9) 理事会（2022年7月15日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・理事選任・報酬額の決定について、臨時社員総会を開催することなく書面決議の方法により付議する件

- ・ 副事務総長・業務執行理事の選定の件
- ・ 副事務総長の職務権限規程の改定の件
- ・ 副事務総長（高科 淳）の報酬の決定の件
- ・ 会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件

出席等

提案書に対し、理事35名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(10) 社員総会（2022年7月15日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・ 理事1名選任の件
- ・ 副事務総長（高科 淳）の報酬の決定の件

出席等

提案書に対し、社員11名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、社員総会の決議があったものとみなされた。

(11) 理事会（2022年9月26日）

開催方法：KKRホテル東京 11階「朱鷺」を開催場所として、Web会議システムの併用による会議

決議事項

- ・ 2025年日本国際博覧会 情報通信インフラ整備業務に関する公募の件

報告事項

- ・ 会長、事務総長及び副事務総長の職務の執行状況の件
- ・ 企業・団体の大阪・関西万博参加の件
- ・ 会場整備にかかる工事等の発注案件の報告の件
- ・ 第1回IPMの開催の件

出席等

理事現在数 34名 定足数 18名

出席理事数 26名

監事現在数 2名

出席監事数 2名

(12) 社員総会（2022年12月13日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・ 理事3名選任の件

出席等

提案書に対し、社員11名全員の書面による同意の意思表示を得た日をもって、社員総会の決議があったものとみなされた。

(13) 理事会（2022年12月13日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

- ・理事選任について臨時社員総会を開催することなく書面決議の方法により付議する件
- ・副会長の選定の件
- ・会長職を代行する副会長、事務総長及び副事務総長の順序を定める件
- ・財務委員会にかかる委員の選任の件

出席等

提案書に対し、理事34名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(14) 理事会（2022年12月14日）

開催方法：大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）10階「会議室1009」を開催場所として、Web会議システムの併用による会議

決議事項

- ・10億円を超える寄附金の收受の件（2件）
- ・2025年日本国際博覧会協会旗の決定の件

報告事項

- ・企業・団体の大阪・関西万博参加の件
- ・2025年日本国際博覧会情報セキュリティ運用設計・管理業務委託に関する公募の件
- ・特別規則の策定の件
- ・IPM2022 開催結果報告の件

出席等

理事現在数 34名 定足数 18名

出席理事数 24名

監事現在数 2名

出席監事数 2名

(15) 理事会（2022年12月23日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

・指定寄附金の指定申請の件

出席等

提案書に対し、理事34名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(16) 理事会（2023年2月14日）

開催方法：決議省略の方法による

提案事項

・大阪・関西万博日本政府出展事業の受託の件

出席等

提案書に対し、理事34名全員の書面による同意及び監事2名全員の書面による確認の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

(17) 理事会（2023年3月13日）

開催方法：KKRホテル東京11階「朱鷺」を開催場所として、Web会議システムの併用による会議

決議事項

・2023年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

・公益社団法人2025年日本国際博覧会協会コンプライアンス規程の制定の件

・夢洲地区交通ターミナル等整備工事発注の件

・会場整備にかかる工事等の発注の件

報告事項

・会長、事務総長及び副事務総長の職務の執行状況の件

・2025年日本国際博覧会協会寄付金募集基本方針及び寄付募集計画の件

・2年前プロジェクト報告の件

・催事に関する報告の件

・企業・団体の大阪・関西万博参加の件

・会場整備にかかる工事等の発注案件の報告の件

・IPM2023春の開催の件

出席等

理事現在数 34名 定足数 18名

出席理事数 27名

監事現在数 2名

出席監事数 1名

6 役員就退任

- ・ 2022年 4月11日 理事及び副会長就任（鳥井 信吾氏）
- ・ 2022年 5月16日 理事及び副会長退任（古市 健氏）
- ・ 2022年 6月27日 理事就任（フォーリー 淳子氏）
- ・ 2022年 7月 1日 理事及び副事務総長就任（東川 直正氏）
- ・ 2022年 7月14日 理事及び副事務総長退任（前田 泰宏氏）
- ・ 2022年 7月15日 理事及び副事務総長就任（高科 淳氏）
- ・ 2022年11月 7日 理事及び副会長退任（家次 恒氏）
- ・ 2022年11月17日 理事及び副会長退任（三村 明夫氏）
- ・ 2022年12月 3日 理事及び副会長退任（仁坂 吉伸氏）
- ・ 2022年12月13日 理事及び副会長就任（川崎 博也氏、小林 健氏、三日月 大造氏）

7 事務局体制

- ・ 2022年4月 1日 職員432名に増員
- ・ 2022年8月 1日 職員481名に増員
- ・ 2023年1月 1日 職員509名に増員
- ・ 2023年3月31日 職員520名に増員

8 主な契約案件

(1) 2025年日本国際博覧会 プロジェクトマネジメント支援業務（その3）

- ・ 契約の相手方 (株)山下PMC/阪急コンストラクション・マネジメント(株)共同企業体
- ・ 契約金額 368,390,000円（税込）
- ・ 契約日 2022年4月14日
- ・ 契約期間 2022年4月14日～2023年3月23日

(2) 夢洲2区地盤改良工事の実施に関する協定

- ・ 契約の相手方 大阪市
- ・ 契約金額 1,033,000,000円（税込）
- ・ 契約日 2022年4月14日
- ・ 契約期間 2022年4月14日～乙が地盤改良層を甲へ返還する日

(3) テーマ事業「いのちを拡げる」展示等制作及び総合監理業務

- ・ 契約の相手方 石黒 浩
- ・ 契約金額 357,380,100円（税込）
- ・ 契約日 2022年4月28日
- ・ 契約期間 2022年4月28日～2023年3月31日

(4) テーマ事業「いのちを響き合わせる」展示等制作及び総合監理業務

- ・ 契約の相手方 一般社団法人 better Co being
- ・ 契約金額 183,546,000円（税込）
- ・ 契約日 2022年4月28日
- ・ 契約期間 2022年4月28日～2023年3月31日

(5) 2025年日本国際博覧会 会場全体ランドスケープ等基本設計業務（その2）

- ・ 契約の相手方 株式会社日建設計
- ・ 契約金額 134,079,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年5月9日
- ・ 契約期間 2022年5月9日～2023年3月23日

(6) 2025年日本国際博覧会 入場券販売関連システムサービス提供業務委託

- ・ 契約の相手方 ぴあ・GF・JCD共同企業体
- ・ 契約金額 1,401,028,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年5月20日
- ・ 契約期間 2022年5月20日～2025年12月31日

(7) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その1

- ・ 契約の相手方 大林組・奥村組土木興業共同企業体
- ・ 契約金額 966,962,700円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月24日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2024年6月28日

(8) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その2

- ・ 契約の相手方 大林組・本間組共同企業体
- ・ 契約金額 1,271,486,700円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月24日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2023年6月30日

(9) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その3

- ・ 契約の相手方 竹中土木・森本組共同企業体
- ・ 契約金額 1,611,390,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月23日
- ・ 契約期間 2022年6月23日～2024年10月31日

(10) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その4

- ・ 契約の相手方 大林組・大鉄工業共同企業体
- ・ 契約金額 1,703,438,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月24日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2024年10月31日

(11) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その5

- ・ 契約の相手方 大林組・大鉄工業共同企業体
- ・ 契約金額 1,662,674,200円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月24日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2024年10月31日

(12) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事その6

- ・ 契約の相手方 熊谷組・ガイアート共同企業体
- ・ 契約金額 989,780,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月24日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2024年10月31日

(13) 2025年日本国際博覧会 BIM データマネジメント業務

- ・ 契約の相手方 株式会社ビム・アーキテクツ

- ・ 契約金額 108,647,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年6月29日
- ・ 契約期間 2022年6月29日～2025年3月31日

(14) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 PW 南東工区

- ・ 契約の相手方 清水・東急・村本・青木あすなる共同企業体
- ・ 契約金額 21,295,399,800円(税込)
- ・ 契約日 2022年8月1日
- ・ 契約期間 2022年8月1日～2027年2月28日

(15) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 PW 北東工区

- ・ 契約の相手方 大林組・大鉄工業・TSUCHIYA 共同企業体・株式会社安井建築設計事務所
- ・ 契約金額 18,347,369,100円(税込)
- ・ 契約日 2022年8月4日
- ・ 契約期間 2022年8月4日～2027年2月28日

(16) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 PW 西工区

- ・ 契約の相手方 竹中工務店・南海辰村建設・竹中土木共同企業体・株式会社昭和設計
- ・ 契約金額 19,309,727,200円(税込)
- ・ 契約日 2022年8月10日
- ・ 契約期間 2022年8月10日～2027年2月28日

(17) 2025年日本国際博覧会 電気供給施設運用等委託業務

- ・ 契約の相手方 関西電力株式会社 株式会社きんでん 株式会社ダイヘン電力供給グループ
- ・ 契約金額 8,833,805,200円(税込)
- ・ 契約日 2022年9月7日
- ・ 契約期間 2022年9月7日～2026年12月31日

(18) 2025年日本国際博覧会 会場全体ランドスケープ等基本設計業務(その2)(変更契約)

- ・ 契約の相手方 株式会社日建設計
- ・ 契約金額 294,822,000円(税込)
- ・ 変更金額 160,743,000円(税込)
- ・ 契約日 2022年9月9日
- ・ 契約期間 2022年9月9日～2023年3月23日

(19) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 GW 工区(基本協定)

- ・ 契約の相手方 鹿島建設・飛鳥建設共同企業体
- ・ 契約金額 8,733,493,500円(税込)
- ・ 契約日 2022年9月22日
- ・ 契約期間 2022年9月22日～2027年2月28日

(20) 日本国際博覧会開催に係る市有財産使用貸借契約

- ・ 契約の相手方 大阪市(大阪港湾局長・環境局長)
- ・ 使用料 無償
- ・ 契約日 2022年10月3日
- ・ 契約期間 2022年10月3日～2027年3月31日

(21) 2025年日本国際博覧会 ICT-PF サービス提供業務委託

- ・ 契約の相手方 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

- ・ 契約金額 2, 399, 960, 684円 (税込)
- ・ 契約日 2022年11月22日
- ・ 契約期間 2022年11月22日～2025年12月31日

(22) ICT-PF サービス提供の支援業務 (基本契約)

- ・ 契約の相手方 アクセンチュア株式会社
- ・ 契約金額 252, 653, 874円 (税込)
- ・ 契約日 2022年11月29日
- ・ 契約期間 2022年12月1日～2025年10月31日

(23) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事 CM 業務

- ・ 契約の相手方 株式会社建設技術研究所
- ・ 契約金額 168, 883, 000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年11月30日
- ・ 契約期間 2022年11月30日～2024年11月29日

(24) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」における河瀬館『いのちを守る』実施製作統括管理業務

- ・ 契約の相手方 株式会社博報堂
- ・ 契約金額 1, 339, 945, 000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月16日
- ・ 契約期間 2022年12月16日～2025年12月31日

(25) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」におけるユニットNo.4『いのちを高める』『いのちを磨く』実施製作統括管理業務

- ・ 契約の相手方 株式会社博報堂
- ・ 契約金額 1, 679, 983, 000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月16日
- ・ 契約期間 2022年12月16日～2025年12月31日

(26) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」におけるユニットNo.1『いのちを知る』『いのちを育む』実施製作統括管理業務

- ・ 契約の相手方 株式会社博報堂
- ・ 契約金額 2, 829, 843, 000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月16日
- ・ 契約期間 2022年12月16日～2025年12月31日

(27) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」におけるユニットNo.3『いのちを拡げる』『いのちを響き合わせる』実施製作統括管理業務

- ・ 契約の相手方 株式会社電通・株式会社電通ライブ共同事業体
- ・ 契約金額 3, 869, 884, 000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月16日
- ・ 契約期間 2022年12月16日～2025年12月31日

(28) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」における小山館『いのちをつむぐ』実施製作統括管理業務

- ・ 契約の相手方 株式会社電通・株式会社電通ライブ共同事業体
- ・ 契約金額 2, 169, 991, 000円 (税込)

- ・ 契約日 2022年12月16日
- ・ 契約期間 2022年12月16日～2025年12月31日

(29) 2025年日本国際博覧会 樹木移植業務 (万博記念公園)

- ・ 契約の相手方 京阪園芸株式会社
- ・ 契約金額 272,589,900円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月19日
- ・ 契約期間 2022年12月19日～2025年2月28日

(30) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業小催事場 (基本協定)

- ・ 契約の相手方 鴻池・安井・平田グループ
- ・ 契約金額 4,266,809,510円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月20日
- ・ 契約期間 2022年12月20日～2027年2月28日

(31) 2025年日本国際博覧会 サイバーセキュリティ業務 (実装・実行)

- ・ 契約の相手方 PWC コンサルティング合同会社
- ・ 契約金額 792,000,000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月28日
- ・ 契約期間 2022年12月28日～2025年10月31日

(32) 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト (シグネチャープロジェクト)」におけるブランディング計画制作実施業務

- ・ 契約の相手方 株式会社博報堂
- ・ 契約金額 124,025,000円 (税込)
- ・ 契約日 2022年12月28日
- ・ 契約期間 2022年12月28日～2023年9月30日

(33) 情報通信インフラ整備業務 (基本契約)

- ・ 契約の相手方 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 契約金額 3,183,783,240円 (税込)
- ・ 契約日 2023年2月2日
- ・ 契約期間 2023年2月2日～2026年3月31日

(34) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 迎賓館 (基本協定)

- ・ 契約の相手方 大林組・矢作建設工業共同企業体・株式会社日建設計
- ・ 契約金額 3,741,447,000円 (税込)
- ・ 契約日 2023年2月24日
- ・ 契約期間 2023年2月24日～2027年2月28日

(35) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事 (その2) (変更契約)

- ・ 契約の相手方 大林組・本間組共同企業体
- ・ 契約金額 1,448,962,900円 (税込)
- ・ 変更金額 177,476,200円 (税込)
- ・ 契約日 2023年3月8日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2023年6月30日

(36) 2025年日本国際博覧会協会 熱供給施設運用等委託業務

- ・ 契約の相手方 SMFLみらいパートナーズ・ダイダン・Daigas エナジー・SMART 熱供給施設運用グループ
- ・ 契約金額 8,547,000,000円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月13日
- ・ 契約期間 2023年3月13日～2026年9月30日

(37) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事(その3)(変更契約)

- ・ 契約の相手方 竹中土木・森本組共同企業体
- ・ 契約金額 1,773,923,800円(税込)
- ・ 変更金額 162,533,800円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月14日
- ・ 契約期間 2022年6月23日～2024年10月31日

(38) 2025年日本国際博覧会 会場基盤整備工事(その1)(変更契約)

- ・ 契約の相手方 大林組・奥村組土木興業共同企業体
- ・ 契約金額 1,149,892,700円(税込)
- ・ 変更金額 182,930,000円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月16日
- ・ 契約期間 2022年6月24日～2024年6月28日

(39) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 テーマ館「いのちを知る」福岡P(基本協定)

- ・ 契約の相手方 鹿島建設・NHAグループ
- ・ 契約金額 1,549,759,800円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月22日
- ・ 契約期間 2023年3月22日～2027年2月28日

(40) 各種 ICT プロジェクト支援業務

- ・ 契約の相手方 株式会社Dirbato
- ・ 契約金額 164,211,300円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月23日
- ・ 契約期間 2023年4月1日～2024年3月31日

(41) 2025年日本国際博覧会 施設整備事業 テーマ館「いのちを育む」河森P(基本協定)

- ・ 契約の相手方 鹿島建設・小野寺匠吾建築設計事務所グループ
- ・ 契約金額 1,200,175,900円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月28日
- ・ 契約期間 2023年3月28日～2027年2月28日

(42) 2025年日本国際博覧会 情報セキュリティ運用設計・管理業務(基本契約)

- ・ 契約の相手方 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 契約金額 1,914,000,000円(税込)
- ・ 契約日 2023年3月31日
- ・ 契約期間 2023年4月1日～2026年3月31日

9 資金の確保

- (1) 寄附金収入 13,088,115,879円

1 一般寄附金	36,082,000円
2 特別寄附金	13,052,033,879円
※現物寄附は除く	
(2) 補助金収入	2,905,709,728円
1 国庫補助金	1,436,205,416円
2 地方公共団体補助金等	1,436,205,416円
3 民間補助金	33,298,896円

事業報告書の附属明細書

2022年度事業報告（2022年4月1日から2023年3月31日まで）には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」として記載すべきことはない。